

第1章 金融経済教育推進機能について

第2章 認定アドバイザー制度について

第3章 英国のケースと個人投資への影響について

第4章 業界の協力と金商業者の活用

金融経済教育推進機構の事業概要

金融経済教育推進機構
【職員数約70名】
【年間事業費20億円】

事業として

講師派遣事業

- ・「学びの場」づくりの強化

個別相談事業

- ・「家計管理」「生活設計」「資産形成」等に関し、アドバイス

イベント・セミナー事業

- ・企業の従業員向けセミナー
- ・学校、教員の支援

認定アドバイザー事業

- ・中立的なアドバイザーを認定・公表・支援

機能整備

教材・コンテンツ制作、情報発信

- ✓ 官民の各団体が有するノウハウを結集
- ✓ 対象階層別の標準講義資料の導入

養成プログラム

- ✓ 認定アドバイザーが、分野横断的な教育を行えるよう、知識習得の機会を担保

調査・分析

- ✓ 教育活動の目標やKPIを設定
- ✓ 個人の意識や行動に関する実態調査を実施

※金融審議会資料より